

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	防犯対策の推進			款	02	項	01	目	08	事業	002	整理番号	036
現担当課名	危機管理対策課			係名	地域安全担当			連絡先電話番号	1585		昨年度整理番号	038	
上位施策No・施策名	03	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり			予算事業区分	既定事業							
事業開始	平成15年度	実行計画事業	分野	01	施策	03	計画事業	02	01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度担当課名	危機管理対策課			事業評価区分	一般								

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

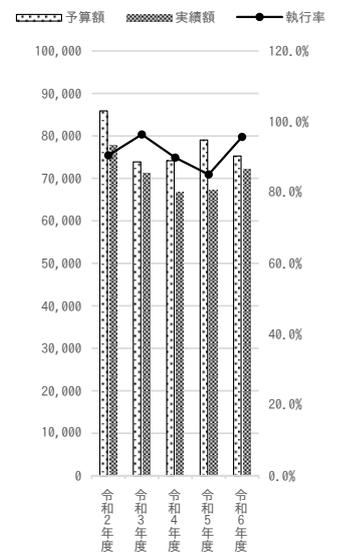
対象	根拠法令等
区民	杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 杉並区地域防犯自主団体支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○関係機関等と協働して防犯対策を推進することにより、区内の犯罪抑止を図る。 ○区民に対し、防犯意識の普及啓発を進め、より安全に安心して暮らすことのできるまちを目指す。	○杉並区安全パトロール隊及び委託警備業者による防犯パトロールを実施する。 ○安全パトロール隊員による防犯診断を実施する。 ○防犯自主団体の活動に要する物品の一部支給など、団体の自主的な活動を支援する。 ○特殊詐欺対策を推進する。 ○犯罪発生情報を電子メール等を用いて提供する。 ○街角防犯カメラの設置及び維持管理を行う。 ○防犯啓発イベントを企画・開催する。 ○防犯意識の普及啓発品等を作成・配布する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	犯罪発生情報メール登録者数		人	計画 30,000 実績 28,233 達成率 94.1%	30,000 27,128 90.4%	30,000 27,551 91.8%	30,000 - -
	自動通話録音機貸与台数		台	計画 1,000 実績 933 達成率 93.3%	1,000 1,109 110.9%	1,000 1,090 109.0%	1,000 - -
	刑法犯認知件数	殺人、強盗等刑法に規定する全ての犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯除く) ※1~12月	件	計画 2,300 実績 2,260 達成率 98.3%	2,200 2,519 114.5%	2,100 2,479 118.0%	2,000 - -
成果指標	分類 社会成果（課題）指標						
	特殊詐欺被害発生件数	特殊詐欺被害の発生件数 ※1~12月	件	計画 130 実績 153 達成率 117.7%	120 106 88.3%	110 133 120.9%	100 - -
	分類 社会成果（課題）指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	85,897	73,891	74,164	79,041	75,273	99,241
		実績額	77,751	71,237	66,650	67,274	72,054	-
		執行率	90.5%	96.4%	89.9%	85.1%	95.7%	-
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額 17,436 実績額 18,281 執行率 104.8%	17,006 17,187 101.1%	16,686 16,636 99.7%	13,299 13,494 101.5%	13,494 14,008 103.8%	13,666 - -
		上記以外の職員	予算額 55,440 実績額 65,304 執行率 117.8%	65,304 66,150 101.3%	66,150 66,204 100.1%	66,204 68,526 103.5%	68,526 83,574 122.0%	83,574 - -
		総事業費(事業費+人件費)	予算額 158,773 実績額 161,336 執行率 101.6%	156,201 154,574 99.0%	157,000 149,490 95.2%	158,544 149,294 94.2%	157,293 169,636 107.8%	196,481 - -
財源	千円	受益者負担分	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
		国・都からの補助金	予算額 3,375 実績額 2,553 執行率 75.6%	1,815 1,055 58.1%	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
		その他の補助金等	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源(①+②+③)	千円	予算額 3,375 実績額 2,553 執行率 75.6%	1,815 1,055 58.1%	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	
差引：一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額 155,398 実績額 158,783 執行率 102.2%	154,386 153,519 99.4%	157,000 149,490 95.2%	158,544 149,294 94.2%	157,293 169,636 107.8%	196,481 - -	

事業費の年度推移



特記事項

成果指標（1）刑法犯認知件数及び成果指標（2）特殊詐欺被害発生件数は、計画（目標値）よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	地域防犯自主団体活動支援	17	団体	1,741
	安全パトロール業務委託			41,507
	街角防犯カメラ等の新設 (15台) 及び維持管理 (360台)	375	台	18,924
	防犯協会補助	3	団体	1,500
	その他 (自動通話録音機購入、啓発チラシ作成、ネット犯罪防止講演会ほか)			8,382
取組成果	<p>地域団体や警察署等との協力による防犯パトロール、安全パトロール隊による重点パトロール、街角及び公園防犯カメラの計画的な設置などの取組により、刑法犯認知件数は令和5年から40件減少し2,479件となりました。ただし、全体の33%を占める自転車盗難件数は依然高水準にあるため、引き続き自転車盗難防止啓発活動を積極的に進めます。また、特殊詐欺対策として、自動通話録音機の貸与や、「振り込め詐欺被害0(ゼロ)ダイヤル」の運用に加え、広報番組の作成、サイバーセキュリティ対策セミナーの開催など様々な啓発活動を積極的に進めました。しかし、特殊詐欺被害の発生件数が令和5年から27件増加し133件となり、被害額も大幅に伸びていることから、特殊詐欺対策については警察署と連携し積極的かつ継続的な周知活動を行うとともに、新たな広報活動も取り入れるなど被害の減少に取り組みます。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>刑法犯認知件数について、令和6年は前年比40件減の2,479件、1.6%減となり、特に自転車盗難件数が前年比146件減と大幅に減少しましたが、全体の33%を占めるなど依然高水準となっています。自転車盗難件数を抑えるため、ポスターやチラシを作成し、区立施設、警察、町会、防犯自主団体等に配付するとともに、警察や防犯自主団体との連携による防犯イベントにおいて、盗難防止に有効とされるダブルロック用のカギを配布するなど、引き続き自転車の盗難防止に取り組んでいます。その結果、令和7年1月から3月の自転車盗難件数は前年比19件の減となっており、今後も自転車盗難防止啓発活動を積極的に行い、刑法犯認知件数の減少につなげていきます。</p> <p>特殊詐欺被害発生件数について、令和6年は前年比27件増の133件、25%増となり、被害金額も前年比1億3千万円以上増加しました。特殊詐欺被害抑制のため、ポスターやチラシ、広報番組の作成、敬老会等での特殊詐欺被害防止講演会の開催、自動通話録音機の貸与や詐欺電話受電地区でのパトロール、防犯メールでの注意喚起に取り組んできましたが、新たな広報活動を進めるなど引き続き警察署と連携して、特殊詐欺対策を積極的に推進していきます。また、電話機のディスプレイに都道府県警察本部等の電話番号を表示する、警察官騙りの特殊詐欺電話による被害が拡大するなど、年々詐欺の手口が巧妙化していることから、手口に合わせた注意喚起など被害防止対策を進めていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	消費者センター運営・維持管理			款	03	項	01	目	05	事業	001	整理番号	076
現担当課名	区民生活部管理課			係名	消費者センター			連絡先電話番号	3398-3141		昨年度整理番号	079	
上位施策No・施策名	03	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり			予算事業区分	既定事業							
事業開始	昭和47年度	分野	01	施策	03	計画事業							
令和6年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分	施設維持管理								

令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

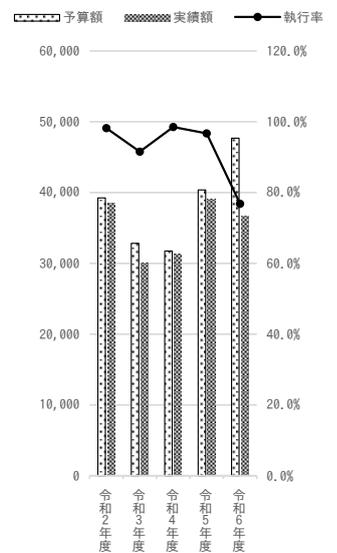
対象	区内在住、在勤、在学者	根拠法令等	消費者基本法 杉並区立消費者センター条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○良好な施設の維持管理により、消費者行政の拠点として、消費生活に係わる相談や活動の場を提供する。 ○消費者センターの認知度を向上させ、多くの区民に利用してもらう。 	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者センター施設を適切に維持管理する。 ○消費者グループ等の活動及び区民の学習の場として、教室、グループ活動室、情報資料コーナー等を提供する。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-
				計画	-	-	-
				実績	-	-	-
				達成率	-	-	-

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	39,246	32,831	31,745	40,374	47,684	37,973
		実績額	38,540	30,057	31,275	39,048	36,638	-
		執行率	98.2%	91.6%	98.5%	96.7%	76.8%	-
人件費	千円	予算額	8,718	8,503	8,343	8,318	8,371	11,111
		実績額	8,503	8,343	8,318	8,455	8,556	-
		執行率	97.5%	98.1%	99.7%	101.6%	102.2%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	47,964	41,334	40,088	48,692	56,055	49,084
		実績額	47,043	38,400	39,593	47,503	45,194	-
		執行率	98.1%	92.9%	98.8%	97.6%	80.6%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	1,360	2,751	2,751
		実績額	0	0	0	692	1,472	-
		執行率	-	-	-	50.9%	53.5%	-
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	1,360	2,751	2,751
		実績額	0	0	0	692	1,472	-
		執行率	-	-	-	50.9%	53.5%	-
差引：一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	47,964	41,334	40,088	47,332	53,304	46,333
		実績額	47,043	38,400	39,593	46,811	43,722	-
		執行率	98.1%	92.9%	98.8%	98.9%	82.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

ウェルファーム杉並における建物総合管理・保守・点検委託の契約にあたり、物価の高騰による人件費等の増、目的外使用の受付業務が追加されたことを考慮して予算計上を行ったところ、確定した契約金額に差額が生じたことにより、事業費の支出が90%未満の執行率となりました。

主な取組	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
	建物総合管理・保守・点検委託			
	光熱水費の支出			2,859
	消耗品費・修繕費の支出			300
	印刷室及び保育室の管理			345
	その他 (消費者行政関連事務費・管理経費)			1,391
取組成果	<p>消費者センターがあるウェルファーム杉並複合施設棟の施設管理は、効率的な施設管理を行うため、建物総合管理・保守・点検委託契約などは杉並福祉事務所で一括で行い、それぞれの施設は管理部分の面積に応じた費用負担をしています。</p> <p>円滑な運営及び関係機関相互の連絡調整を図るために、施設管理運営連絡会を設置しており、会議などを開催しながら、施設全体での維持管理について情報共有を図りました。</p> <p>また、令和5年10月から天沼区民集会所の廃止に伴う代替措置として、消費者センター内教室等貸出施設の目的外使用が開始され、消費者センターの事業及び、消費者グループ等の使用がない場合に、区民等の方に使用していただきました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	消費生活相談及び消費者啓発			款 03	項 01	目 05	事業 002	整理番号	077	
現担当課名	区民生活部管理課			係名	消費者センター		連絡先電話番号	3398-3141	昨年度整理番号	080
上位施策No・施策名	03	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり			予算事業区分	既定事業				
事業開始	昭和47年度	実行計画事業	分野 01	施策 03	計画事業	03				
令和6年度担当課名	区民生活部管理課			事業評価区分	一般					

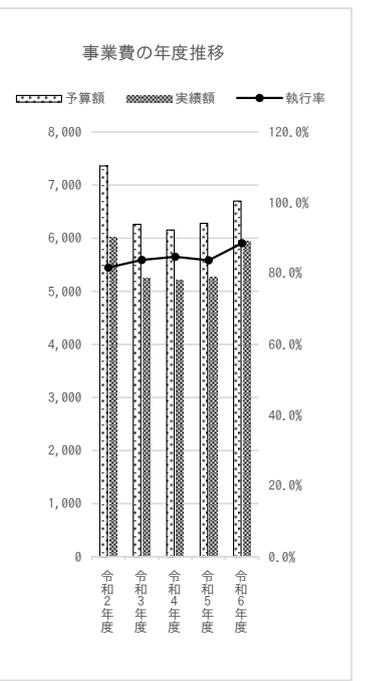
令和6年度 事務事業の概要 (Plan)

対象	根拠法令等
消費者相談：区内在住・在勤・在学者 講座開催、啓発等：区内在住・在勤・在学者及び区内の消費生活団体等	消費者基本法 杉並区立消費者センター条例
事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業内容 (事務事業の内容、やり方、手段)
○相談者の意思が尊重され、被害の救済、損害の回復及び利益保護が図られること。 ○消費者としての意識の向上と正しい知識を習得し、「見極める能力を備え、自ら選択し対応できる」消費者になること。	○消費者が商品やサービスを購入又は利用する場合に生ずる契約などに関する相談を受け、助言やあつせんを行う。 ○外部講師による消費者講座を開催する。また、出前講座は学校や地域団体等が主催するイベント等に相談員や消費生活サポーターが出向き実施する。 ○啓発用リーフレットの作成や情報資料コーナーでの参考図書等の提供、区ホームページでの情報発信等、消費者被害の未然防止ための啓発活動を行う。

指標、総事業費 (Plan・Do)

指標名		指標説明	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	消費者相談受付件数		件	計画	4,000	4,000	4,000
				実績	3,973	3,768	4,005
				達成率	99.3%	94.2%	100.1%
活動指標	消費生活関連の講座開催数		回	計画	48	48	48
				実績	27	32	30
				達成率	56.3%	66.7%	62.5%
成果指標	相談処理率	処理件数÷相談件数	%	計画	100	100	100
	分類	行政サービス成果指標		実績	99	99	99
				達成率	99.0%	99.0%	99.0%
成果指標	講座参加人数	消費者講座+出前講座	人	計画	1,000	1,000	1,000
				実績	592	675	557
				達成率	59.2%	67.5%	55.7%
分類	行政サービス成果指標						

事業費		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費	千円	予算額	7,361	6,261	6,154	6,280	6,699	6,433	
		実績額	6,013	5,250	5,215	5,259	5,934	-	
		執行率	81.7%	83.9%	84.7%	83.7%	88.6%	-	
人件費	千円	常勤職員分(再任用含)	予算額	30,652	25,509	25,029	21,617	21,865	19,667
		実績額	30,976	25,863	25,536	22,083	22,546	-	
		執行率	101.1%	101.4%	102.0%	102.2%	103.1%	-	
上記以外の職員	千円	予算額	30,800	39,908	40,425	40,458	41,877	51,073	
		実績額	36,280	40,425	40,458	41,877	51,073	-	
		執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-	
総事業費(事業費+人件費)	千円	予算額	68,813	71,678	71,608	68,355	70,441	77,173	
		実績額	73,269	71,538	71,209	69,219	79,553	-	
		執行率	106.5%	99.8%	99.4%	101.3%	112.9%	-	
財源	千円	受益者負担分	予算額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
① 国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	1,731	
		実績額	0	0	0	0	230	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
③ 特定財源(①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	1,731	
		実績額	0	0	0	0	230	-	
		執行率	-	-	-	-	-	-	
差引：一般財源(総事業費-特定財源)	千円	予算額	68,813	71,678	71,608	68,355	70,441	75,442	
		実績額	73,269	71,538	71,209	69,219	79,323	-	
		執行率	106.5%	99.8%	99.4%	101.3%	112.6%	-	



特記事項

消費生活関連の講座開催について、消費生活サポーターによる「出前講座」依頼が予定より少なかったことにより、事業費の支出が90%未満の執行率となりました。

	内 容	規模	単位	事業費 (千円)
主な取組	消費者被害防止啓発用冊子・ちらしなどの作成	32,900	部	2,206
	消費者教育・啓発 (消費者講座・出前講座など)	30	回	284
	情報誌「くらしの窓すぎなみ」印刷	29,200	部	1,840
	消費生活相談員のスキル向上 (弁護士を招いての事例検討会・研修参加)	8	回	285
	その他 (情報資料コーナー図書購入ほか)			1,319
取組成果	<p>消費者の取引や契約上の被害等を未然に防止するための消費者講座 (特別講座を含む) を13回、出前講座を17回実施したほか、点検をきっかけとした「屋根修理」に関する相談が依然として入ることから、多くの区民の方が利用される「南北バスすぎ丸」に注意喚起ポスターの掲示をしました。</p> <p>また、消費生活相談の法制度や社会情勢が刻々と変わり、相談内容も多様化しています。多種多様な消費生活相談に対応するため、弁護士を招いての事例検討会を4回、消費者問題に詳しい講師を招いての研修を4回実施し、消費生活相談員のスキル向上に努めました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

課題の分析	<p>社会情勢が刻々と変わり、消費生活相談の内容も多様化しています。高齢者層においては、インターネットなどによる通信販売トラブルの相談が多く、若年者層においては、賃貸住宅による原状回復トラブルの相談が多く見受けられました。依然として点検をきっかけとしたリフォーム・修繕工事に関する相談が入っているため、注意喚起方法を工夫しながら、啓発活動を行っていくことが必要です。注意喚起の啓発に努め、消費者被害の防止に努めていきます。</p> <p>また、多様化している相談に対応出来る様に、実情に見合った研修を実施し、消費生活相談員のスキル向上に努めていきます。</p>
現年度取組成果・予算執行状況 (年度末までの見込み含む)	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針 (Action)

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力